

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2025 年 8 月 26 日

(提出先)  
横浜市長

住所 広島県広島市中区小町4-33

氏名 中国電力株式会社  
代表取締役社長執行役員 中川 賢剛

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

## 1 特定電気供給事業者の概要

事業者の名称 及び 代表者の氏名	中国電力株式会社 代表取締役社長執行役員 中川 賢剛
主たる事業所の 所在地	広島県広島市中区小町4-33
発電事業の有無	● 有 ○ 無
供給区分	■ 特別高圧 ■ 高圧 ■ 低圧（電力） ■ 低圧（電灯）
事業の概要 (発電事業実施の 場合は、発電事業 の概要も記載)	・発電設備：(2024年3月31日現在) ・火力（汽力） 6カ所 6,623千kw ・水力 90カ所 2,910千kw ・原子力 1カ所 820千kw ・新エネルギー 2カ所 6千kw <合計> 99箇所 10,359千kw
担当部署 連絡先	事業所名 カarbonニュートラル推進本部
	部署名 環境技術グループ
	電話番号 082-243-6712
	E-mail <a href="mailto:daihyo.kankyougijyutsu@hd.energia.co.jp">daihyo.kankyougijyutsu@hd.energia.co.jp</a>

## 2 対象年度

提出年度  
(当年度) 2025 年度

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

・当社グループは地球温暖化問題への取り組みを重要な経営課題と認識し、中国電力グループ環境行動計画に「地球温暖化対策の推進」を掲げ、CO2排出削減に取り組んでいます。

・2022年度には「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、積極的かつ戦略的に取り組みを推進するため、当社グループが目指す方向性を明確化するとともに取り組みを具体化した「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」を策定し、小売電気事業および発電事業におけるCO2排出削減目標（2013年度比）を設定し、取り組んでいます。

・また、電力業界全体における実効性ある地球温暖化対策推進を目的として、2016年2月に設立された「電気事業低炭素社会協議会」へ参画し、電気事業全体の2030年度CO2排出削減目標達成に向け取り組んでいます。

### 4 推進体制

**【推進体制】**

・環境管理の最高責任者である社長のもと、カーボンニュートラル推進本部長が全社環境管理推進者として全社の環境管理を総括しています。

・また、省エネ法に基づき、カーボンニュートラル推進本部長をエネルギー管理統括者とした体制も整備しています。

・環境管理の実施状況等については、全社環境委員会、中国電力グループ環境委員会およびカーボンニュートラル推進会議で審議を行い、評価・見直しに反映するなど、PDCA管理を確実に実行しています。

**【環境管理の運用】**

・当社の環境管理活動は、全社的な環境管理の仕組みを定めた「環境管理規程」および「環境管理取扱細則」に基づき、すべての事業所等において着実に実践しています。

・グループ大の取組みは、「中国電力グループ環境管理要綱」に基づき一体的な運用を行い、環境管理を推進しています。

### 5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	●有	○無
公表方法	<a href="https://www.energia.co.jp/energy/energia/jyourei.html">https://www.energia.co.jp/energy/energia/jyourei.html</a>	

### 6 電源構成の公表状況

公表の有無	●有	○無
公表方法	<a href="https://www.energia.co.jp/elec/free/co2/">https://www.energia.co.jp/elec/free/co2/</a>	

### 7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>・ホームページ等で省エネ・節電PRを実施しており、省エネ・節電の手法・アイデアを紹介しています。</p>		
RE100に対応した電気の供給	対応の可否	○対応可 ●一部対応可 ○対応不可
	備考	・特別高圧・高圧のお客さまを対象に、RE100の取り組みに活用可能な電気料金メニューをご用意しております。

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの二酸化炭素の量及び抑制計画

排出係数種別	前年度	当年度	長期目標
	2024年度	2025年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.472	極力低減	極力低減
調整後排出係数	0.472	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数			
排出係数の抑制措置 のための取組実績・計画等	・再生可能エネルギーの導入拡大、安全確保を大前提とした原子力発電の活用、火力発電の高効率化・脱炭素化（非効率石炭火力のフェードアウト、バイオマス発電の混焼拡大、水素・アンモニア発電の実装準備等）、お客さまの脱炭素化ニーズにお応えするソリューション提案などにより、温室効果ガスの排出抑制に努めます。		

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前年度	当年度
	2024年度	2025年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	19,709,002	極力低減
市内	1,390	極力低減

## 10 電気の調達実績

調達実績	前年度	
	2024年度	
	調達電力量 [10 <sup>3</sup> kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	47,934,119	—
再生可能エネルギー (FIT・FIP電気除く)	2,639,493	5.5%
太陽光		
風力		
水力		
その他 ( )		
再生可能エネルギー (FIT・FIP電気)	6,117,639	12.8%
太陽光		
風力		
水力		
その他 ( )		
未利用エネルギー※	104,468	0.2%

※未利用エネルギーとは、工場等で発生する排熱等のこれまで利用されていなかったエネルギーをいう

## 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前年度
	2024年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	5,765,831

## 12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

・当社は、中国電力グループ環境行動計画において、「再生可能エネルギー新規導入量」の目標を「2020～2030年度、30～70万kW」、「再生可能エネルギー導入拡大に向けた対応」の目標を「可能な限り導入（系統接続量）」として取り組んでいます。

## 13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

- 【再生可能エネルギー／調整力】
  - ・既存水力発電のリバロッキング ・浮体式洋上風力技術研究組合 (FLOWRA) へ参画
  - ・NEDO公募事業「既設発電設備の同期調相機化に関する調査」
  - ・下松発電所跡地における系統用蓄電システムの導入
- 【原子力】
  - ・島根原子力発電所2号機の安定運転、3号機の早期稼働に向けた取り組み
- 【火力】
  - ・柳井発電所2号系列リプレースに向けた取り組み
  - ・CCS表現に向けた検討
- 【脱炭素化に資するサービスの開発／事業展開】
  - ・太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する業務提携
  - ・ペロブスカイト太陽電池の開発・製造・販売会社へ出資
  - ・省エネ・CO2削減に向けた「IoT型計測診断サービス」